

北部太平洋大中型まき網漁業(小名浜地区)プロジェクト もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【事業実施者:福島県旋網漁業協同組合】

実証期間:平成21年10月1日~平成23年11月26日(震災等により期間等計画変更)

大中型まき網漁船2船団(既存船)を用船し、従来の2船団8隻96名体制から2船団7隻68名体制(震災後2船団5隻68名体制)に統合及び効率的な運用により、生産コストの削減、高鮮度製品の生産による水揚げ金額の増加を図り、資源管理型漁業に適した低コスト・高生産型の生産体制を確立することをねらいとする実証事業を実施した。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①船団規模の合理化及び効率的運航による経費の削減
2船団8隻(網船2隻, 探索船2隻, 運搬船4隻)・96名体制)→2船団7隻(網船2隻, 探索船2隻, 運搬船3隻)・68名体制→2船団5隻(網船2隻うち1隻冷凍運搬機能付き, 探索船2隻, 運搬船1隻)・68名体制

【流通・販売に関する事項】

- ①漁獲物の高付加価値化
②地元水揚げの促進

実証結果

【生産に関する事項】

- ①初年度は10月~4月期のさば・いわし操業を、1船団3隻(網船1隻, 探索船1隻, 運搬船1隻)の2船団6隻・68名体制で、5月~9月期のかつお・まぐろの操業を1船団6隻(網船1隻, 探索船2隻, 運搬船3隻)・68名体制で、2年度は両漁場とも2船団5隻・68名体制で操業を行い、何れも支障なく操業が可能であることを確認した。
②燃油消費量は従前に比し、初年度11%減、2年度37%減を達成するとともに28名減の68名体制で支障なく操業可能であることを確認し、当該システム導入による人件費削減の可能性を確認した。

【流通・販売に関する事項】

- ①特にかつお・まぐろ操業において、3隻の運搬船の活用により、操業の効率化とともに高鮮度化が図られた。
②初年度の当該実証船は、当該年度の小名浜港におけるかつお・まぐろ類水揚げ量の42%を占める量の水揚げを行い、地域の活性化に寄与した。2年度においては、3月11日に発生した東日本大震災、原発事故による風評被害等により小名浜港における水揚げは困難になったものの、実証船は平成23年8月29日に震災後小名浜港において初の水揚げを果たし、地元復興に寄与した。

収益性の回復について

上記のとおり実証項目について、一定の成果を得た。一方、収支は、初年度は北部太平洋海区におけるかつお・まぐろ類が極端な不漁であったこと、2年度は東日本大震災と原発事故に伴う風評被害等により操業及び販売環境の悪化が深刻な事態に陥ったことから、実証事業実施中の2年間において償却前利益を得ることは出来なかった。今後の操業環境の好転とともに収益性の回復が期待される。